



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月8日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9068 URL <https://www.maruzenshowa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 俊之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 本田 和之 TEL 045-671-5923  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	65,732	13.7	5,370	22.0	5,739	22.2	3,718	23.5
2021年3月期第2四半期	57,826	△5.2	4,401	4.1	4,698	6.3	3,010	△38.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 4,357百万円 (8.5%) 2021年3月期第2四半期 4,015百万円 (△6.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	183.34	—
2021年3月期第2四半期	148.42	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	161,432	104,341	63.5	5,057.27
2021年3月期	157,922	100,858	62.7	4,884.07

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 102,564百万円 2021年3月期 99,054百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2022年3月期	—	42.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	37.50	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2022年3月期第2四半期の1株当たり配当金42円50銭には、創立90周年記念配当5円00銭が含まれております。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	11.4	10,500	6.6	11,000	4.9	7,400	9.7	364.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	20,612,844株	2021年3月期	20,612,844株
2022年3月期2Q	332,204株	2021年3月期	331,612株
2022年3月期2Q	20,280,986株	2021年3月期2Q	20,282,201株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに対するワクチン接種の普及を背景に経済回復が期待されたものの、変異株による感染再拡大により、首都圏を中心に緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置が長期間に亘って発出されるなど、依然として先行きが不透明な状況のもと推移しました。また、世界経済においては、先進国を中心にワクチン接種が普及し、経済活動の再開が進んだ結果、景気回復に向かった一方で、米中摩擦の長期化や原油をはじめとする資材価格の高騰、半導体を中心とした部材の供給不足などによる景気への影響が懸念されました。

物流業界における、国際貨物の輸送量については、各国の経済活動の回復と、前年度大幅減の反動増により、船積み貨物、航空貨物ともに増加傾向が続きました。特に、海外の設備投資需要の回復が加速したことによる、産業機械、工作機械等の機械類が好調な荷動きを継続したことに加えて、半導体関連は、AI・IoT・5Gの普及本格化やDXの進展を受けて好調に推移しました。また、国内貨物の輸送量においても、消費関連貨物は個人消費の持ち直しの動きもあって、大幅な増加が見込まれ、生産関連貨物も一般機械や化学工業品、石油製品などが好調に推移し、総輸送量はプラスへ転換する見込みです。一方で、継続している少子高齢化によるドライバー不足や同業者間の価格競争などの問題のほか、トラックの燃料価格も、原油価格が上昇した影響により、値上がり傾向が続きました。

このような状況のもと、本年度、当社グループは、2019年度を初年度とする第7次中期経営計画の最終年度となります。今年度は、当社の創立90周年を迎える節目の年でもあり、当社がこの先も発展を続けていくためには、環境の変化に適切に対応し、これまでの事業領域にとらわれずにサービスの幅や、ターゲットとする業界の範囲を広げて、当社グループ全役員・社員が一丸となり、更なる売上および利益の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は65,732百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は5,370百万円（前年同期比22.0%増）、経常利益は5,739百万円（前年同期比22.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,718百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

#### <物流事業>

貨物自動車運送事業については、関東地区では、日用雑貨の取扱い減少がありましたが、建設機械や住宅資材の取扱い増加がありました。中部地区では、冷却設備の取扱い減少がありましたが、住宅資材の取扱い増加がありました。関西地区では、電力機器関連の取扱い増加があり、貨物自動車運送事業全体では、増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では、荷役設備の取扱い減少がありましたが、建設機械の輸出入取扱いや医療用フィルム、青果物の取扱い増加がありました。関西地区では、電力機器関連の取扱い増加があり、港湾運送事業全体では、増収となりました。

倉庫業については、関東地区では、医薬品や日用雑貨の取扱い増加がありました。関西地区では、日用雑貨や電力機器関連の取扱い増加があり、倉庫業全体では、増収となりました。

鉄道利用運送事業については、住宅資材の取扱い増加があり、増収となりました。

物流附帯事業については、外航船収入では、化成品や電極関連品の取扱い増加があり、増収となりました。航空収入では、電力機器関連や機械部品の取扱い増加があり、増収となりました。梱包収入では、電力機器関連の取扱い増加があり、増収となりました。荷捌収入では、モーター関連製品の取扱い増加があり、増収となりました。物流附帯事業全体では、大幅な増収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比15.6%増収の56,793百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比22.6%増益の4,471百万円となりました。

#### <構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、鋼材の取扱い減少がありましたが、電力機器関連や化学品の取扱い増加があり、構内作業及び機械荷役事業全体では、増収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比4.9%増収の7,820百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比29.7%増益の674百万円となりました。

#### <その他事業>

その他事業については、主に工事収入が大型工事事件の受注減少により、減収となりました。その結果、売上高は前年同期比10.5%減収の1,119百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比4.7%減益の224百万円となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期の総資産は、161,432百万円と前連結会計年度末に比べ3,510百万円増加しました。

このうち、流動資産は57,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,476百万円増加しました。主な要因は、有価証券が1,400百万円増加したことによるものです。また、固定資産は103,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,033百万円増加しました。主な要因は、建物及び構築物が890百万円、投資有価証券が489百万円、機械及び装置が404百万円増加したことによるものです。

流動負債は31,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ808百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び営業未払金が729百万円減少したことによるものです。また、固定負債は25,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ835百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が373百万円、その他に含まれている長期リース債務が249百万円、繰延税金負債が174百万円増加したことによるものです。

純資産は、104,341百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,482百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が2,885百万円、その他有価証券評価差額金が327百万円、為替換算調整勘定が314百万円増加したことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より904百万円増加し、26,791百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,512百万円（前年同期比1,163百万円減）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益5,620百万円および減価償却費2,162百万円の計上額、そして、法人税等の支払額2,138百万円および仕入債務の減少額651百万円を反映したものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,284百万円（前年同期比746百万円減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出3,930百万円および無形固定資産の取得による支出292百万円を反映したものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、411百万円（前年同期比51百万円増）となりました。

これは、主に短期借入れによる収入1,850百万円および長期借入れによる収入731百万円、配当金の支払額824百万円、長期借入金の返済による支出748百万円、社債の償還による支出400百万円を反映したものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、全国的な新型コロナウイルスの新規感染者数の減少を受けた緊急事態宣言等の解除やワクチン接種の広がり、それに伴う活動制限の緩和を背景に、個人消費の回復が明確化するものと思われれます。また海外経済の回復に伴う輸出の増加や自動車生産の持ち直しも景気を押し上げるため、高めの成長が実現する見通しとなっておりますが、冬に向けた新型コロナウイルスの感染動向については、依然として先行き不透明な状況が継続するものとみられます。

このような経営環境のなか、創立90周年を記念して作られた新しいキャッチコピー「物流は、愛だ。」のもと、当社グループ役員、社員が一丸となって、お客様の満足度で世界一を目指し、物流に変革を起こし続けて、お客様のご厚情にお応えすべく、決意も新たに鋭意努力し、目標売上・利益の達成に努めてまいります。

2022年3月期通期の業績予想につきましては、現時点では2021年8月10日に公表いたしました業績予想に変更はありませんが、新型コロナウイルス感染再拡大の影響及び市場環境の変化等により、業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,787	14,491
受取手形及び営業未収金	28,125	—
受取手形、営業未収金及び契約資産	—	28,235
有価証券	7,099	8,499
貯蔵品	262	254
前払費用	748	1,020
その他	5,303	5,301
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	56,325	57,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,240	29,130
機械及び装置（純額）	3,709	4,113
船舶（純額）	2	1
車両（純額）	1,056	1,224
工具、器具及び備品（純額）	213	221
リース資産（純額）	1,170	1,408
土地	29,587	29,697
建設仮勘定	7,188	7,252
有形固定資産合計	71,168	73,050
無形固定資産		
のれん	1,894	1,603
その他	1,348	1,409
無形固定資産合計	3,242	3,013
投資その他の資産		
投資有価証券	19,677	20,167
長期貸付金	274	273
繰延税金資産	730	688
退職給付に係る資産	362	438
その他	6,182	6,040
貸倒引当金	△42	△42
投資その他の資産合計	27,185	27,566
固定資産合計	101,596	103,630
資産合計	157,922	161,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,733	12,003
短期借入金	9,854	11,314
1年内償還予定の社債	400	—
未払金	1,813	1,331
未払法人税等	2,187	1,855
未払消費税等	766	428
未払費用	1,915	1,931
賞与引当金	1,649	1,707
役員賞与引当金	3	5
災害損失引当金	91	16
補償損失引当金	22	—
その他	577	613
流動負債合計	32,013	31,205
固定負債		
長期借入金	17,987	18,360
繰延税金負債	4,413	4,588
役員退職慰労引当金	97	87
退職給付に係る負債	442	448
資産除去債務	799	813
その他	1,309	1,586
固定負債合計	25,049	25,885
負債合計	57,063	57,091
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,117	10,117
資本剰余金	9,948	9,948
利益剰余金	73,509	76,395
自己株式	△606	△608
株主資本合計	92,969	95,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,332	6,660
為替換算調整勘定	△352	△38
退職給付に係る調整累計額	105	90
その他の包括利益累計額合計	6,085	6,712
非支配株主持分	1,804	1,777
純資産合計	100,858	104,341
負債純資産合計	157,922	161,432

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益	57,826	65,732
営業原価	51,074	57,990
営業総利益	6,751	7,742
販売費及び一般管理費	2,349	2,371
営業利益	4,401	5,370
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	251	288
持分法による投資利益	21	21
雑収入	134	184
営業外収益合計	414	500
営業外費用		
支払利息	85	93
雑支出	32	37
営業外費用合計	118	131
経常利益	4,698	5,739
特別利益		
固定資産売却益	28	48
投資有価証券売却益	—	54
受取保険金	—	57
特別利益合計	28	159
特別損失		
固定資産除売却損	236	190
90周年記念事業費	—	88
損害賠償金	—	1
特別損失合計	236	279
税金等調整前四半期純利益	4,490	5,620
法人税、住民税及び事業税	1,415	1,795
法人税等調整額	37	94
法人税等合計	1,452	1,889
四半期純利益	3,037	3,730
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,010	3,718



（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
四半期純利益	3,037	3,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,168	312
為替換算調整勘定	△196	314
退職給付に係る調整額	17	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	15
その他の包括利益合計	977	627
四半期包括利益	4,015	4,357
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,987	4,344
非支配株主に係る四半期包括利益	27	12

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,490	5,620
減価償却費	1,964	2,162
のれん償却額	290	290
受取利息及び受取配当金	△259	△295
支払利息	85	93
持分法による投資損益（△は益）	△21	△21
固定資産除売却損益（△は益）	208	141
受取保険金	—	△57
売上債権の増減額（△は増加）	1,809	△201
棚卸資産の増減額（△は増加）	△44	7
損害賠償損失	—	1
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△54
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,198	△651
未払消費税等の増減額（△は減少）	△227	△291
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1	△235
90周年記念事業費	—	88
その他	△5	△63
小計	7,092	6,535
利息及び配当金の受取額	259	296
利息の支払額	△83	△94
法人税等の支払額	△1,575	△2,138
災害損失の支払額	△219	△35
保険金の受取額	203	57
損害賠償金の支払額	—	△1
90周年記念事業費の支払額	—	△88
補償損失の支払額	—	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,675	4,512
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△200	△200
有形固定資産の取得による支出	△4,581	△3,930
有形固定資産の売却による収入	29	52
無形固定資産の取得による支出	△83	△292
投資有価証券の取得による支出	△15	△14
投資有価証券の売却による収入	—	66
貸付けによる支出	△7	△8
その他	△171	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,030	△4,284
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,130	1,850
長期借入れによる収入	2,875	731
長期借入金の返済による支出	△455	△748
配当金の支払額	△772	△824
社債の償還による支出	—	△400
その他	△157	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	359	411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199	264
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	805	904
現金及び現金同等物の期首残高	25,975	25,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,780	26,791

## （4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響も軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,121	7,453	56,575	1,250	57,826	—	57,826
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	261	261	△261	—
計	49,121	7,453	56,575	1,512	58,088	△261	57,826
セグメント利益	3,645	520	4,165	235	4,401	—	4,401

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△261百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	56,793	7,820	64,613	1,119	65,732	—	65,732
顧客との契約から生じる 収益	56,793	7,820	64,613	1,103	65,717	—	65,717
その他の収益	—	—	—	15	15	—	15
外部顧客への売上高	56,793	7,820	64,613	1,119	65,732	—	65,732
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	262	262	△262	—
計	56,793	7,820	64,613	1,381	65,995	△262	65,732
セグメント利益	4,471	674	5,146	224	5,370	—	5,370

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△262百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に变更しております。この変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。